

の組織運営の改善についての陳情

平成23年6月の総会で数冊の裏通帳問題が初めて持ち上がってから、すでに3年余りが経過しました。この間、平成25年5月29日には、の組織運営の透明性の確保と不正問題の早期解決を求め陳情させていただきましたが、が自ら監査法人を入れ調査をされるとの情報を議会よりいただき、陳情を取り下げました。しかし、その後、調査報告書の公開もなく、公開するように求めると「私たちとあなたたちでは透明性の確保が違う」と言われ平行線をたどっています。が自ら変化するとの期待を大いに裏切られました。更に、その上、6月仮決算報告会時点では関連通帳約40冊、簿外金約7,000万円(現在、2口座約2,000万円の使途不明金、更に使途不明金の一部400万円を会長自らが保有していたことを自ら発言)が判明した。商品券118万円(会長を含む19名に配布)については現役会長も関与していることが判明し、規模金額とも台東区内では初めてと言うほどの不正経理のオンパレードとなってしまいました。台東区の信頼を得て観光行政を一手に担う団体とは全く違う組織であったと言わざるを得ません。6月には、まだ「未来を考え、臭いものに蓋をしまえ」的な考え方もありましたが、会長自らが400万円を保持し、先行きの見えないほどの不正問題が発覚してから、多くの人は「戦後の膿をすべて出し、未来に向けて改革しよう」との方向に変化してきています。資料を始めとする情報を公開せず、透明性の確保がなされないまま、規約改正・人事などを行っていますが、透明性の確保されないガバナンス・コンプライアンスなど意味もありませんし、「臭いものに蓋をしろ」的な前近代的組織からの変更が見当たりません。更に言えば、役員改選でうるさ型の大物会長は外し、町会長の役員は縮小し、事務局が多くの常任理事で占めるなどの組織化にも拍車がかかっているように思われます。全くの逆行ではないですか。

オリンピック誘致の大事な時期に起きた、柔道連盟の暴力・不正受給問題では、問題の早期の解決のため、文部科学省が不正受給疑惑の調査とガバナンス(統治能力)の改善を図る第三者機関の設置を上村会長に直接電話で指示したと新聞に掲載されていました。

不正経理問題でも透明性の確保された上での早期の問題解決を望み、下記記載事項を議会にて検討いただけますよう陳情申し上げます。

記

- ・ の組織運営の透明性の確保を求め、台東区民が納得できるよう、また、再生のため、第三者機関による問題の検証と改革に向けた提言が必要です。台東区は に対し外部有識者による第三者機関の設置を勧告し不正問題の早期解決を指導してください。
- ・ 浅草の観光行政にとっては重大な決意ですが、 が透明性の確保されたガバナンス・コンプライアンスある団体になるまで、血税の一部である補助金を出さないようお願い申し上げます。

平成26年2月4日

台東区議会議長

和泉浩司 殿